

表2. 新潟県中越沖地震等に関するヒヤリング調査の概要

地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月9日（日） 14：00～16：00 ◆場 所：柏崎市郊外のファミリーレストラン ◆調査対象：柏崎青年会議所（JC）、市議会議員 ◆聴取者：岡野谷・宇田川・中川・野田・篠崎・藤田 ◆話 題：地域住民の当時の活動、事故、怪我などの実例
青年会議所	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月） 09：30～11：00 ◆場 所：割烹「みずち」会議室 ◆調査対象：柏崎青年会議所（JC）理事 ◆聴取者：岡野谷、藤田、篠崎、宮越 ◆話 題： 柏崎JC・柏崎ボランティアセンターの安全衛生管理の話 他
柏崎市VC	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月）11：30～12：30 ◆場 所： 柏崎市社会福祉協議会 ◆調査対象：柏崎市社会福祉協議会 職員 ◆聴取者：岡野谷、藤田、篠崎、宮越 ◆話 題： 柏崎市ボランティアセンターの安全衛生管理の話 他
西山VC	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月）13：00～14：30 ◆場 所：柏崎市社会福祉協議会西山支所 ◆調査対象：柏崎市社会福祉協議会西山支所 職員 ◆聴取者：岡野谷、藤田、篠崎、宮越 ◆話 題：西山サテライトボランティアセンターの安全衛生管理の話 他
長岡市VC	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月）09：30～ ◆場 所：長岡市社会福祉協議会 会議室 ◆調査対象：長岡市社会福祉協議会 職員 ◆聴取者：中川、宇田川、野田 ◆話 題：新潟県中越地震における山古志・長岡の各ボランティアセンターにおける安全衛生について
中越復興会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月）13：00～14：30 ◆場 所：中越復興市民会議 会議室 ◆調査対象：刈羽村ボランティアセンター 担当者（当時） ◆聴取者：中川、宇田川、野田 ◆話 題：刈羽ボランティアセンターにおける安全衛生について
中越地震関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆日 時：2007年12月10日（月）15：30～17：30 ◆場 所：長岡市社会福祉協議会 会議室 ◆調査対象：川口町社会福祉協議会、小千谷市社会福祉協議会 職員 ◆聴取者：中川・宇田川・岡野谷・篠崎・藤田・宮越 ◆話 題：新潟県中越地震における川口町・小千谷市ボランティアセンターにおける安全衛生について

注 VC：ボランティアセンター

ている人も少なくない。

ボランティアには、こうした多様な人々がいるという認識を持たないと、大きな事故につながることになる。

特に危険を伴う災害廃棄物の収集や分別、積み込み作業などについては、平常時は行政事務の範囲がはっきりしているのに対し、大量にゴミが発生する災害時は、その区分が明確になりにくい。住民宅から水に浸かったたたみや家具を運び出すなど、ボランティアの支援が求められる場面がある一方で、仮集積場に集められた段階からすべて行政事務ということに違和感を持つボランティアもいるだろう。どこまでボランティアに任せるのか、被災地住民の安全性も含めて作業内容や危険度について充分把握し、行政が行なう作業とうまく区分するなど、ボランティアとの協働体制の整備が必要である。

既に、災害廃棄物の処理計画が明確になっている県もある。各県の状況を調査・整理し、事前に現場に対して的確な指示を出せる体制を作ることが監督省庁である環境省に望まれるが、現状はそこまで至っていないという。今後、先進自治体の事例などを調査し、課題と対応策を整理する必要がある。

具体的な安全管理の方策として、被災地に開設されるボランティアセンターには安全衛生担当者の配備の徹底と、ヒヤリハット事例の共有、担当者の人材育成手法の確立を提言したい。ボランティアに対する安全衛生指導、助言、巡回、相談受けなど担う仕事は多い。また活動が収束した後の検証や追跡調査も重要な課題であり、担当者の蓄積するデータが重要な根拠となる。この安全衛生担当者は、ボランティアコーディネーターが担ってもよい。その場合は、コーディネーター研修の中に安全衛生や危機管理に関する十分な学習を取り入れ、上述する

役割を理解したうえで役務を担当できる者を養成することが肝要である。

個々の災害ボランティアに対する事前の教育システムの構築も必要である。情熱だけで現地に赴くのではなく、十分な準備をして活動にあたって欲しい。そのために必要な情報をコンパクトにまとめたボランティアの活動安全に関する学習プログラムの開発も急務である。

E. 結論

「ボランティア活動の安全や衛生管理をする必要があるのか」という声は今だに聞かれる。しかし学校や企業・自治体までもが被災地にボランティアを派遣する現在、「ボランティアとは自己完結、ケガも自己責任」という感覚はもはや通用しない。災害自体も作業も多様化し、これらを安全に遂行することは災害ボランティア個人だけの義務ではない。被災時にボランティア活動にかかわると想定されるすべての自治体や関係団体、地域団体に対して、現場でのより安全なボランティア活動が推進されるよう、一層の働きかけをするためにも、引き続き、より具体的な事例の調査研究が必要である。また、ボランティアや彼らをコーディネートするすべての活動者を対象とした、被災地での活動安全に関して事前に学べる学習プログラムの開発を急ぎたい。

【参考文献】

- 1) 輪島市. 能登半島地震記録ダイジェスト版. 2007.
- 2) 厚生省. 廃棄物対策指針. 1998.
- 3) 環境省. 水害廃棄物対策指針. 2005.
- 4) 菅磨志保. 災害ボランティアの論理(第2章). 菅磨志保, 山下祐介, 渥美公秀, 編. 災害ボランティア論入門. 弘文堂, 2008;

- p59-81.
- 5) 菅磨志保. 災害救援活動の展開 (第4章). 災害ボランティア論入門. 弘文堂, 2008 ; p109-157.
 - 6) 岡野谷純. 災害ボランティア活動に安全衛生の意識を (4章コラム). 災害ボランティア論入門. 弘文堂, 2008 ; p156-157.
 - 7) 津賀高幸. 災害の種類からみたボランティア活動 (4章コラム). 災害ボランティア論入門. 弘文堂 ; 2008, p138-141.
 - 8) 津賀高幸. 中央省庁の防災ボランティア施策 (4章コラム). 災害ボランティア論入門. 弘文堂 ; 2008, p155.
 - 9) 中川和之. 情報とつながり (第5章). 災害ボランティア論入門. 弘文堂, 2008, p159-188.
 - 10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律.
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S45/S45H0137.html>
 - 11) 災害廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧費補助金の取扱い.
<http://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=11000487>
 - 12) 国家公務員災害補償法.
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S26/S26H0191.html>
 - 13) 地方公務員災害補償法.
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S42/S42H0121.html>

災害ボランティア向け安全衛生小冊子の有効性に関する研究

研究協力者 岡野谷 純（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ）
中川 和之（時事通信社）
宇田川規夫（国際救急法研究所）
篠崎 博（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ）
津賀 高幸（株式会社ダイナックス都市環境研究所）
蓮本 浩介（災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード）
藤田 治（特定非営利活動法人千葉レスキューサポートバイク）
渡辺 元（国土交通省）
渡辺 善明（株式会社ダイナックス都市環境研究所）
洙田 靖夫（川崎重工業株式会社）

研究要旨

ボランティア活動者のリスクを極小化することを目的に、災害ボランティア活動を安全衛生面からフォローするための小冊子を作成し、実際の災害現場において本冊子を配布し、有効性を検証するとともに、今後の展開・方向について検討した。

ボランティアセンタースタッフなどのコーディネーターでは、回答者の 77.9%が小冊子は有用であると答えている。ボランティアでは回答者の 94.0%が、小冊子を実際に自身の健康を管理するために活用し、有用であったと評価した。今後起こり得る災害時には、常にどの被災地にも本小冊子が用意されることが望ましい。

次の課題として、被災状況や気候を調べる方法、体調管理の仕方、ボランティア保険の存在や制約事項、登録の方法などの基本スキルを整理したボランティア向け学習プログラムの開発を急ぎたい。

A. 研究目的

発災直後の救援から支援・応援に至るまで、被災地における活動には常にリスクが伴い、しかもそのリスクは絶えず変化する。遠隔地から活動に参加する者は被災地の気候や風土に慣れておらず、作業に適した十分な準備も難しい。その上、余震、増水、豪雨といった事態も十分に想定される。どんなに予防をしても更なる災害が襲うこともある。

そこで、このような状況におけるボランティア活動者のリスクを極小化することを目的に、災害ボランティア活動を安全衛生面からフォ

ローするための小冊子を作成し、実際の災害現場において本冊子を配布し、有効性を検証するとともに、今後の展開・方向について検討した。

B. 研究方法

ボランティア活動の安全衛生に関する小冊子を作成した。平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震（2007 年 7 月 16 日午前 10 時 13 分に発生した新潟県上中越沖を震源とする M6.8 の地震）に際し、現地に設置されたボランティアセンターの協力を得て、本冊子をボランティアが自由に持ち帰れるよう配備した。ま

たセンター内に冊子の拡大コピーを掲示し、オリエンテーションなどの機会に冊子を活用してもらった。

同年12月、当時ボランティアセンターで活動したスタッフ、社会福祉協議会職員、また活動ボランティアなどに聞き取り調査を実施した。

C. 研究結果

1. スタッフ・職員などを対象とした調査結果

4箇所のボランティアセンターと社会福祉協議会のスタッフ・職員、計68名に、小冊子が有効であったか、また実際に使ったかの聞き取り調査を実施した。

68名中41名(60%)が実際に小冊子を活用したと答えた。全ボランティアセンター内に小冊子の拡大版を張り出したが、それだけでは使用したとせず、「具体的にオリエンテーションや健康管理において小冊子を使用した」ことを活用したと定義とした。

大変有用である：32名(全体の47.1%)、有用である：21名(全体の30.9%)を併せて53名(全体の77.9%)が小冊子は有用であると答えている。13名(全体の19.1%)が小冊子の情報では不満と答えた。

自由回答では、いくつかのテーマについて意見が提示された。

1) 小冊子の有用性について：

- ・小冊子をボランティアセンター内に貼り、ボランティアに必ず読むよう伝えた。
- ・小冊子には重要なポイントが全て書かれている。
- ・これまで壁紙を使って説明をしていたが、配布できる物は良いツールである。
- ・小冊子を渡しただけでは事故は減らない。活用するシステムも併せて示すべき

2) 小冊子の具体的な利用について：

- ・ミーティングで小冊子を使ったのでスムーズに解説ができた。
- ・説明ツールがあったため、たとえ短時間でも毎日ボランティアミーティングを開催するようにした。
- ・安全衛生については何度も繰り返して言うことが大切であり小冊子は役立った。

3) 健康管理に活用した事例：

- ・ボランティアは意気込みは持っているが自分の体調管理をできない。全員に配布して自分のチェックをしてもらった。
- ・医療関係者からの説明だけでなく小冊子の配布もしたため、ボランティアが素直に医療者の指示に従った。
- ・体調が悪そうなボランティアに小冊子の必要箇所を見せ、活動を休むように促すツールとできた。
- ・熱中症やケガ人が実際に減った(統計ではなく自由回答)。

4) 内容についての追加希望：

- ・常用薬がなくなって不安定になる方もいた。現地に来る前に配布できないか。
- ・高血圧の人は暖かい所から寒い所に出れば大変ということも書いてほしい。
- ・地域の情報を追加できるスペースがあると良い。

5) 今後の小冊子開発に関する希望：

- ・寒冷地バージョンを作製してほしい
- ・機械の操作方法や道具についての小冊子も欲しい
- ・家族から「こんな人は来ていないか」との問い合わせがあった。自宅用が欲しい。
- ・ボランティア研修などで配布して欲しい。
- ・学校教育の中でこういうガイドブックを使って指導したい。

これらの意見を今後の小冊子修正や新しい版

Check List 一日のはじまりに・・・

名前			
緊急連絡先：自宅・実家・（ ）→（ ）			
ボランティア保険の加入：済・未 ※センターで記入できることがあります			
アレルギー（なし・あり（ ））			
体温（出発前に計っておこう）	℃	睡眠時間（時間）	
血压（出発前に計っておこう）	/		
昨日お酒を飲んだ：かなり・適度に・いいえ			
食欲：普段通り・低下気味・ない	朝食：食べた・食べてない		
便通：よい・よくない			
装備（活動により違います。持っているものに✓をつけてください）			
<input type="checkbox"/> 水・飲み物（多めに）	<input type="checkbox"/> 長そで	<input type="checkbox"/> 長スボン	<input type="checkbox"/> 安全な靴
<input type="checkbox"/> 帽子	<input type="checkbox"/> ヘルメット	<input type="checkbox"/> ゴーグル	<input type="checkbox"/> マスク
<input type="checkbox"/> タオル	<input type="checkbox"/> タオル	<input type="checkbox"/> タオル	<input type="checkbox"/> タオル
<input type="checkbox"/> 皮手袋（軍手は危険）	<input type="checkbox"/> 保険証	<input type="checkbox"/> 常備薬	<input type="checkbox"/> 救急セット

ボラっ人のうんちく

ボランティア活動は「こころざし（志）」が大切じゃ。その思いは、きっと被災した人に元気や勇気を伝えることができるはずじゃ。貴重な力を最大限に発揮するために、まず始める前に、自分の体調を冷静に振り返っておくれ。上のチェックリストを書いてみればおのずと分かるはずじゃ。装備の準備もよいか？昔から「そなえあればうれいなし」というからう。活動する君らも、そこに住む人たちも、安全に活動し、暮らさなければならぬ。仲間の体調にも気づかって、みんな元気に帰ってくるんじゃよ。みんなを見守るボラっ人より

メモ 今日のやる作業、本部やリーダーの連絡先、気になったことなど書いておこう！

発行：財団法人 日本法政大学 発行：ボランティアの安全管理研究会
 編集：編集者 佐藤 幸子・佐藤 幸子（財団法人 日本法政大学）
 印刷：印刷する連絡先 03-5374-3747 印刷法人 日本フーズ・メディア・デザイン

災害ボランティア活動

目からウロコ？

安全衛生プチガイド

ボランティアの受け入れをしているか確認しよう！

被災地の天候を調べておこう！急に天候が変わることもあるよ。

体調はどう？調子が悪いなら行かないようにね

宿泊先は手配した？

服装を持って行くものをきちんとそろえよう。

被災地に行った人の話を聞いておこう！

どんな作業をするのかな？

このリーフレットは、全くの普及啓発事業として制作と発行されたものです。 ver.1.1

1 「さあ、やるぞ！」
 まず自分の体調を見極めよう。自己選別は義務です。仲間や被災地の人に迷惑をかけないために、調子が悪い時は、無理せずに「活動しない」も選択肢。水分も多めに持って。ペットボトル何本持った？

2 「今日のお手伝いは？」
 出発前にみんなで確認。今日の仕事はやったことがある？作業にふさわしい服装や装備は大丈夫？作業の安全チェックポイントを書き出せた？だれが安全担当？

3 「無事に作業を進めるために」
 現場についても、すぐ作業は始めない。役割分担は？リーダーは誰？危険は確認・排除した？休憩時間は決めた？飲み物は十分用意した？みんなでチェック！ みんなで守ろう！！
 休み時間はみんなで一緒に。作業中もトイレは大切。水分はこまめに。おまじに暑いときは作業を休もう。

4 「周りに気遣いになろう！」
 夢中になると、周囲が見えなくなる。暑さはまだまだ続くかな？天候は急変しない？具合の悪そうな仲間はいない？地元の人に無慮させていない？互いに声をかけ、確認しあおう。

5 「何かあったら」
 ふらっ・・・ ぼおっ・・・ くらっ？？「おかしいな」と感じたら、作業をゆめて、リーダーに伝えよう。どんなに防いでてもケガすることもある。その時に何をするか、できるか、役割を決めておくことあわてないで済むね。

6 「終わった後に」
 暑い気持をクールダウン。活動報告にヒヤッとした経験も伝えよう。被災地でのお酒は控えよう。泊まるなら、明日も元気に活動するため、ちゃんと寝るのが今日最後の仕事。

図1. 小冊子裏表 上：裏表紙・表紙 下：折中（見開き）

の開発時に反映させたい。

2. ボランティアを対象とした調査結果

249名のボランティアに対して、小冊子の活用、有用性について聞き取りによるアンケート調査を実施した。204名(82%)のボランティアが、活動の期間中にガイドブックを携帯していた。有用性の評価については、大変有用である:182名(73%)、有用である:52名(20.9%)、計234名(94.0%)が、小冊子を実際に自身の健康を管理するために活用し、有用であったと評価した。

自由回答では、下記のような意見が聞かれた。

1) 体調管理について:

- ・チェックリストをみて毎身体調をチェックした。(多数)
- ・とてもよい、なぜなら私は自分の体調が悪いことに自分では気づかない。
- ・お酒を控えた。早く寝るように心がけた。
- ・疲れたら休んでもいいのだと思った。
- ・トイレを我慢することがかえって体に悪いことを知った。
- ・私が頑張りすぎると地元の人に迷惑になると知った。

2) 冊子の有効性:

- ・持ち運べる小冊子は役立った。(多数)
- ・ボランティアに行く途上で皆で勉強できた。
- ・学生に日々言っていることが示されていて信頼された。
- ・マニュアルに比べて、とても読みやすい。
- ・絵が可愛い。内容がわかりやすい。読みやすい。文字が手書きで良い。 など
- ・親にこのガイドブックを見せたら、活動に行くことを認めてくれた(高校生)。

3) その他

- ・作業中には小冊子とはいえじゃまになる

- ・今回の作業には合わない事項があった
- ・防水紙だと水害時にも持ち運べていい
- ・字が大きいと読みやすい

同時に実施した実態調査から、災害の規模や種類、環境、気候などにより、住民のニーズも多様であり、ボランティアの作業も変化すること、またマッチングをするボランティアセンターや現地のリーダーが作業の危険度を充分にはなかなか判断できないことが分かった。

これらの結果を踏まえて、小冊子の内容を検討した。現場作業にあわない項目がある、また気候の変化に伴い意味のない項目が出てくるなどの評価があったため、行動が規制されたり偏らないよう配慮した。医療者や保健関係者が、オリエンテーションや危険を顧みないボランティアを説得する際にも活用できるよう、タイトルをわかりやすくした。地域性や気候に偏りがちな表現などを極力修正した。これらをレイアウトし直し最新版として完成させた。また、要望の多かった英語版を新たに作成した。

D. 考察

現場で活動するボランティアは、個々の体調管理、活動場所や作業自体についての危険認識や安全衛生意識を持つ必要があり、喚起するためのツールとして今回作成した小冊子は有効であったと考察する。今後起こり得る災害時には、常にどの被災地にも本小冊子が用意されることが望ましい。

一方で、災害ボランティア活動に参加を希望する者に対して、事前に危機管理や安全衛生の必要性が殆ど提示されていないことがわかった。活動スキルや安全面でのトレーニングを受ける機会も少ない。水害による泥は危険、家財ゴミには危険物が混在している、軍手やマスク

の適切な選択、など活動に直結する知識を習得しておくこと、切り傷・踏み抜き・汚染物が目に入った、寒気や発熱、痙攣など、現場で起こる緊急時に、適切な状況判断と具体的な対処法を被災地に行く前に学んでおくことが重要である。

そのためには、現場に来る前、つまり日常の学校教育や平時のボランティア研修や訓練の中に活動危険や安全衛生に関する項目を組み込むことが肝要である。次の課題として、被災状況や気候を調べる方法、体調管理の仕方、ボランティア保険の存在や制約事項、登録の方法などの基本スキルを整理したボランティア向け学習プログラムの開発が急務である。

更に、被災地に開設されるボランティアセンターに安全衛生担当者の配備を提言したい。ボランティアに対する安全衛生指導、助言、巡回、相談受けなど担う仕事は多い。活動が収束した後の検証や追跡調査も重要な課題である。

E. 結論

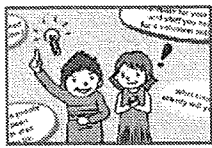
学校や企業・自治体までもが被災地にボランティアを派遣する現在、もはや「ボランティアとは自己完結、ケガも自己責任」という考え方は通用しない。災害自体も作業も多様化し、これらを安全に遂行することは災害ボランティア個人だけの義務ではない。

現在、各地で開催される災害ボランティア研

修の一部に安全衛生の項目を組み込みたいとの要請が増えており、小冊子を活用して実習を含めた講習を提供している。今後は具体的なヒヤリハットの事例なども含めて、コンパクトな安全衛生プログラムの開発を急ぎたい。

【参考文献】

- 1) 洙田靖夫, 著. 災害救援ボランティア推進委員会, 編集. 災害ボランティアの安全衛生. 財団法人日本法制学会, 2008.
- 2) 内閣府. 防災ボランティア活動の環境整備. 内閣府. 防災に関してとった措置の概況. 第169回国会(常会)提出; 2008, p505-510.
- 3) 総務省消防庁. 災害時のボランティア活動のための環境整備に関する検討報告書. 2002.
- 4) 岡野谷純. ボランティアの安全衛生に関する取り組み. 地域における健康危機管理におけるボランティア等による支援体制に関する研究平成19年度総括研究報告書. 2007; p128-140, p146-152.
- 5) 菅磨志保. 災害ボランティアの論理(第2章). 菅磨志保, 山下祐介, 渥美公秀, 編著. 災害ボランティア論入門. 弘文堂; 2008, p59-81.
- 6) 岡野谷純. 災害ボランティア活動に安全衛生の意識を(4章コラム). 災害ボランティア論入門. 弘文堂; 2008, p156-157.



10th International Congress of Behavioral Medicine, Tokyo 2008

Attempt of Development of the Safety and Hygiene Petit-Guide (handy guidebook) for Disaster Relief Volunteers

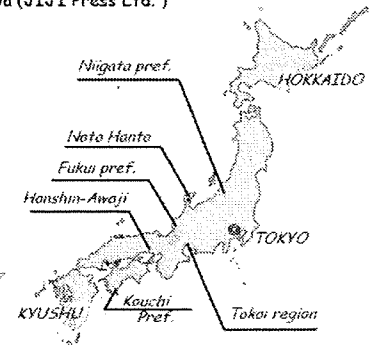
June Okanoya (NPO Japan First Aid Society / Graduate School of Medical Science Kitasato University)
 Ken Nakamura (Graduate School of Medical Science Kitasato University) Hiroshi Shinozaki (NPO Japan First Aid Society)
 Norio Udagawa (International Firstaid & rescue research Institute) Kazuyuki Nakagawa (JIJI Press Ltd.)

Background :

- Japan is a country with earthquakes and many great earthquake disasters are taking place.
- There are many researches about the accident prevention of the workers. Programs of the stress removal of the medical staffs are also shown.
- But there is no safety manual for the disaster relief volunteer.
- The government did not do safety measures about the volunteer activity.
- A lot of volunteers are really hurt on the site.
- Some volunteers work hard and are really dead during the activity.

Objective:

- To develop the safety and hygiene guidebook that easily used by the volunteers in the disaster field.



Method 1 :

- Authors investigated the actual condition of the disaster relief volunteers in fields of disasters in Japan in the past documents of social welfare meeting. We went to the stricken area and had an interview to the coordinator of the volunteer center.

Result 1 :

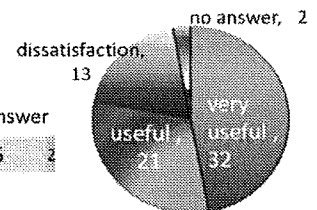
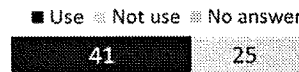
- The majority of the volunteers are not trained.
- The most of the volunteers did not have any specialty skills or knowledge concerning safety hygiene.
- Volunteer don't know their physical condition. • Nobody can read a thick book on the scene.
- It is very hard to explain the concept of the crisis management to the volunteer in the very short briefing time.

Method 2 :

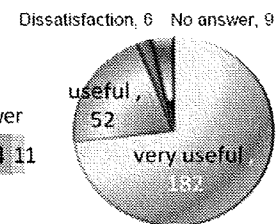
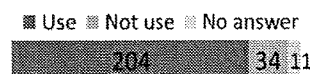
- Authors developed a draft of the experimental safety and hygiene guidebook .
 - We carried out investigation at "The Niigataken Chuetsu-oki Earthquake in 2007".
 - 4 volunteer centers were established after the earth-quake outbreak.
 - We distributed the safety and hygiene guides to all volunteer centers.
 - The copies were distributed to the volunteer by the staff of the centers.
 - The enlarged copies were posted in each volunteer center.
- Interviews and observations were made right after the distribution, and three months later.

Result 2 :

- 68 volunteer center staff were interviewed.
- 41/68 (60%) staff were actually using the guidebook.
- 32/68 (47%) evaluated the guidebook as an appropriate explanatory material.



- 249 volunteers were investigated.
- 204 (82%) volunteer had and used the guidebook in the period of activity.
- 182 /249(73%) volunteers evaluated the guidebook as they used it to manage own health.



Discussion :

- Authors examined findings and adjusted the draft which reflected a result.
- The main aims of the updated guidebook are;
 - 1) to embrace the checklist of self-examining before entering the activity
 - 2) to suggest the management method for the readers to carry on activity safely
 - 3) to mention the mental care after their activity

Conclusion :

- A compact guidebook for disaster relief volunteer on risk management is useful.
- With the result of this research, the guidebook is now updated.
- The improved Petit-Guide should be distributed to more volunteers at the future disaster, and be examined.
- To reduce the number of casualties of volunteers during the disaster relief, the research on this safety and hygiene field should be kept.

"Any volunteer who acts on the disaster scene must not die or injure. "

Contact Us : June OKANOYA • Japan First Aid Society (JFAS) jfaspal@aol.com

図 2 . 10th ICBM (10th International Congress of Behavioral Medicine、国際行動医学会) 発表時ハンドアウト資料

ゲーミングシミュレーションを利用した啓発ツールの開発

研究分担者 堀口 逸子（順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

研究協力者 岡野谷 純（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ）
中川 和之（時事通信社）

研究要旨

ボランティアを行う場合に、ボランティア側に専門性以外の要素として必要となる能力としてその場での判断力が必要となる。昨年度、ボランティア活動を行うにあたり、直面する諸問題から、それらに対応できるようになるためのトレーニングツール（クロスロードゲーム安全衛生編）を開発した。今年度は、これまで被災地におけるボランティア活動の経験がある方々によるクロスロードゲームの実践から、カード内容を精査し、クロスノートの作成を試みた。今後は、機会があればクロスロード安全衛生編の評価を行いたい。また、評価のためにも日常にボランティア活動のイメージができるよう普及することが必要と考えられた。

A. 目的

昨年度、ボランティア活動を行うにあたり、直面する諸問題から、それらに対応できるようになるために開発したトレーニングツールであるクロスロードゲーム（安全衛生編）を完成させる。

B. 方法

特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ及びボランティア安全衛生研究会の協力を得て、これまでボランティア活動の経験を持っている人々による、クロスロードゲームの実践とそのなかでのディスカッションによった。

クロスノート（図1）はクロスロードのふりかえりに使用するものである。イエスの判断、ノーの判断それぞれにどんな問題点があるのか、議論を深めていくことができる。問題点の下部の空欄については、参加者が気がついたことを自由に記入でき、どの条件が変わったら、意見を変えるのかなどの例を記入するなど、自由に使用することができる。

C. 結果

20問が完成し、クロスノートを作成した。クロスノートは、例として

問 あなたはボランティアセンターのスタッフです。68歳の男性からボランティアの申し出。「血压が少し高いが大丈夫」という。室内でもかなり寒い。活動してもらおう？ Yes：活動してもらおう No：やめてもらおう

クロスノートの例として、Yesの問題点としては、「本人の症状が悪化する」「死亡するかもしれない」「被災地に迷惑がかかる」「一緒に活動するボランティアに迷惑がかかる」「被災者からボランティアセンターに対する不信感を持たせる」などがあがった。Noの問題点としては「本人の意欲をそぐ」「現場で可能な仕事もある」「一緒に来た仲間の意欲が低下する」「センターから嫌がられる」「リーダーとしての資質を問われる」「勝手にボランティア活動される危険がある」などであった。

D. 考察

災害の現場は、日常に経験するものではないため、ボランティアとして活動する直前などに、

クロスロードゲームによって現場でおこる判断に悩む事柄を疑似体験することはボランティア活動が問題なく遂行されるためには重要であると考えられた。

今後は、このクロスロードゲームが有用であるかどうかの評価を行い、その結果によっては改善し、広く教材として普及啓発を図る必要がある。

E. 参考文献

- 1) 矢守克也, 吉川肇子, 網代剛. 防災ゲームで

学ぶリスク・コミュニケーション——クロスロードへの招待. ナカニシヤ出版, 2005.

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

図1 クロスノート

あなたは・・・	問題状況
Yesの問題点	Noの問題点

地区組織の健康危機対応支援ツールの開発

研究分担者 鳩野 洋子（九州大学医学部保健学科 教授）

研究協力者 中山 貴美子（神戸大学医学部保健学科 講師）

飯吉 令枝（新潟県立看護大学 講師）

研究要旨

目的：本研究の目的は、健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できることを支援するツール（パンフレット・解説書、ポスター等）を開発することを目的としたものである。本年度は昨年度作成したツール試案（災害時の支援のために一地区組織のみなさまへー）を再検討した後、内容の妥当性に関する調査を実施し、結果に基づき修正を行った。

方法：兵庫県の保健師 161 名、神戸市の保健師 162 名、新潟県の保健師 193 名に対して作成したツールの妥当性に関する郵送質問紙調査を行った。各保健師の所属している部署の保健師の長から個人にツール案と妥当性の調査表を配布してもらい、各個人毎に返送してもらった。調査内容は、それぞれの作成ツールに関する情報量の妥当性、内容のわかりやすさ、実用性のほか、作成した以外に必要なツールの有無、回答者の属性であった。調査期間は平成 20 年 10 月～12 月であった。

結果：回収数は、兵庫県 75 名（回収率 46.6%）、神戸市 35 名（同、21.6%）、新潟県 65 名（同、33.7%）で、合計 171 名（回収率 33.9%）から回答が得られた。回答者のうち災害時の現地スタッフの活動経験は 56.1%が有していた。作成したツールに対する意見では、全般的には 8 割以上の妥当性の支持が得られた。しかし、「災害時の地区組織の役割と働き方」のわかりやすさに関する支持率は 75.2%、現場で役立つかは 78.4%、「在宅高齢者用状況チェック表」の必要な情報が盛り込まれているかに対しては 78.4%であった。他に、活用方法自体が理解しにくいという意見があった。

考察：ツールに関する活用方法の説明のわかりやすさ、必要な情報が盛り込まれているかでは、7 割前後の支持が得られたが、地区組織というイメージが伝わりにくい等の意見もあり、活用にあたり、活用の具体例を示すことが必要であると考えた。

作成ツールでは、全般的に 8 割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。しかし、有効回答率が 33.9%と低かったため、実際の活用への適用においては、十分配慮が必要である。また、80%の支持が得られなかった「災害時の地区組織の役割と働き方」「在宅高齢者用状況チェック表」については、わかりやすい記述の工夫や必要な項目の追加を行い、現場で役立つツールに修正していく必要がある。

A. 研究目的

本研究の目的は、健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できるよう、地区組織の活動を支援するようなツールのセット（パンフレット・解説書、ポスター等）を作成することを目的としたものである。

本年度は昨年度の研究成果に基づいて作成したツールのセットを再検討するとともに、そ

の妥当性について調査を行い、ツールの妥当性を確認するとともに、ツールの改変が必要な内容を明確化することを目指した。

B. 研究方法

1) 研究の手順

① 分担研究班内での検討

昨年度作成していた仮のツールのセットの

内容について、研究班内で検討を行った。

ツールとして災害時に支援を要する方のリスト作成のための「災害時に支援を要する方の個人票」「手洗い勧奨用ポスター原案」を新たに追加した。

これによりセット(災害時の支援のために一地区組織のみなさまへー)は、ツールを配布するものに対して活用方法を記載している<配布者用>に「説明シート」と、実際に地区組織が持つセットである、<日常の準備>4種類、<災害が起こったとき>5種類、<健康にかかわるいろいろな種類のチラシ>6種類から構成された。(表1)。

②保健師に対する質問紙調査

構成的質問紙を作成し、過去に大規模な地震災害が起こっている兵庫県の兵庫県健康福祉事務所保健師161名(育児休業者3名除く)、神戸市保健師162名(育児休業者5名除く)、新潟県の保健師193名(県保健師89名、地震災害地の市町村保健師104名)を対象に調査を実施した。

保健師の所属部署毎に所属人数分のツールと調査表をセットにしたものを郵送し、保健師の長から配布してもらった。回収は各保健師個人で主任研究者宛に郵送を依頼した。

調査期間は、平成20年10月～12月であった。調査内容は、冊子全体の説明のわかりやすさ、必要な情報の有無、各支援ツールの必要な情報の有無と説明のわかりやすさ、現場で役立つか、その他意見・感想、対象保健師の災害時の活動の有無とその内容、保健師の現在の状況(性別、年齢、保健師経験年数、職位)であった。

なお、依頼文、質問紙のほか、本ツールセットの活用の前提の説明書を同封した。

2)倫理的配慮

調査は無記名で行った。また調査の依頼文に

は、調査の趣旨、分析方法、公表の方法を記載するとともに、調査に協力しなくてもなんら不利益は生じない旨を記載した。返送をもって、同意とみなした。

なお、この研究計画については、昨年度、国立保健医療科学院倫理審査委員会の審査・承認を受けている。

(承認番号 NIPH-IBRA #07016)

C. 研究結果

1)回収状況

回収数は兵庫県75名(回収率46.6%)、神戸市35名(同、21.6%)、新潟県65名(同、33.7%)で、合計171名(33.9%)であった。全回答を有効回答とみなした。

2)結果

① 回答者の属性および災害時の活動状況について

①-1 回答者の属性 (表2)

回答者の属性は表2に示したとおりである。性別は「女性」が96.5%であり、年齢は「40歳代」が33.9%と最も多く、保健師経験年数は「20年以上」が49.1%であった。職位は「係員」が51.5%と最も多かった。

①-2 回答者の災害時の活動状況 (表3)

現地スタッフとしての活動経験を有するものは、約半数の56.1%であり、その96名のうち、経験の回数は「1回」というものが49.0%であった。現地スタッフであるため活動期間は「1ヶ月以上」が63.5%となっていた。活動中での地区組織との関わりは、63.5%が有していた。また自身が被災者であったものも63.5%であった。

派遣スタッフとして活動を実施した経験を有するものは49.1%であった。活動回数は「1回」が51.2%と最も多く、活動期間は「3

日未満」が多かった。活動の中で地区組織とのかわりがあったと回答したものは、20.2%であった。

ボランティアとして活動経験を有しているものは、全体の7.6%であった。

② 内容の妥当性について

②-1 「災害時の支援のために一地区組織の皆様へ」を配布される方へ」について

これは、ツールを配布する対象に向けてツールの活用方法を記載したものである。説明のわかりやすさについては、「はい」118名(69.0%)

「いいえ」44名(25.7%)「無回答」9名(5.3%)であった。「いいえ」の理由としては、地区組織といってもさまざまであり、内容をみてもどのような組織を対象としているのかイメージしにくいという地区組織という言葉のイメージが伝わりにくいという意見が複数見られたほか、誰が誰に配布するものであるのかわかりにくい、行政レベルでなら活用できるが、地区組織が直接使うのは難しい等の意見であった。

必要な情報が盛り込まれているかに対しては、「はい」135名(78.9%)「いいえ」24名(14.0%)「無回答」12名(7.0%)であった。「いいえ」の理由としては、質問や疑問を相談できる先の記載が必要、話し合いを行った日がいつであるのかが記載ができるようにしたほうがよい、等であった。

②-2 作成ツールについて(表4)

それぞれの作成したツールについて、必要な情報の有無と説明のわかりやすさ、現場で役立つかについて尋ねた結果を表4に示した。

3項目すべてにおいて、90%以上の支持を得たものは「避難所の状況調査報告書」「子供の健康管理のためのチラシ」であった。

逆に3項目すべてにおいて、80%の支持が得られなかったツールは見られなかったが、項目

の中で80%の支持が得られなかったものは2つのツールであった。「災害時の地区組織の役割と働き方」のわかりやすさは75.2%、現場で役立つか78.4%の支持であった。これについては、「支援の流れ」が何を書けばよいのかわかりにくい、支援者が被災している場合に、どこで全体をコーディネートしていくのかが流れの中にあっただろうがよい、災害が発生したらまず何が必要かを箇条書きにしてあると記載しやすくなるのではないかと、電話が使えない場合を想定した流れの記載が必要等の意見があった。

また「在宅高齢者用状況チェック表」の必要な情報が盛り込まれているかの支持は78.4%であった。必要とされた内容としては、本人の病状や薬についての情報、身近かで助けてくれる人の有無、介護者の情報、関係している専門職の情報等であった。

③ これ以外に必要なものについて

これ以外に必要なものは、エコノミークラス症候群の予防チラシ、水分摂取・食事の工夫の勧奨、成人用メンタルヘルス、災害後に自宅や車中で過ごす人用のパンフレット、避難所内の個人の状況チェック票、在宅・非難所用の継続フォロー台帳、医療機関の一覧表や情報リスト等であった。支援者用に必要なものは、注意事項、支援者の健康管理、心のケア等であった。

④ その他の意見

支援ツールの意義への意見は、「ツールを材料にして、地域の中で役割等を定めるきっかけになる」「協働のきっかけになる」「各自治会の使用によって、自助意識が高まり、備えになる」等であった。

支援ツール使用の前提への意見は、「地区組織を限定するか、組織に応じて活用部分を決めるなどの工夫が必要」「災害時の地区組織の役割を行政内で議論することが必要」「行政が地区組織に災害時の役割を話すことが必要」「支

援の全体像を理解したうえで、地区組織の災害時の役割について地区組織に意識づけることが必要」等であった。

支援ツールの使い方への意見は、「地区組織を限定するか、必要な部分を活用するなどの工夫が必要」「使用するうえでの流れを明確化することが必要」「本ツールを活かした訓練等、地区組織の人が実際に活用できるまでの支援方法が必要」であった。

支援ツールの書式・内容への意見は、「目次が必要」「もっと絵を入れて、わかりやすく」「帳票類には、日付が必要」等であった。

リスト作成・個人情報の取り扱いについての意見は、「本人の了解や毎年の情報更新等困難さが予測される」「個人情報の内容や管理体制の検討が必要」等であった。

その他の意見は、「地域包括支援センターや介護事業者と地区組織の役割分担や調整が必要」等であった。

D. 考察

1. 地区組織の支援ツールについて

保健師の現地スタッフとしての活動の中で、地区組織との関わりのある人は6割を超えており、災害時だけでなく、災害に備えて保健師が地区組織と平常時から連携をとっていく必要性がうかがえた。

支援ツールの意義として、「地区組織との協働のきっかけとなる」「地区組織の自助意識が高まる」等の意見があげられた。これまで地区組織を想定したツールはなく、このツールを活用することで、地区組織は災害時のありようを考える機会となるとともに、地区組織と行政とが共同した被災者への効果的な支援につながるものと思われる。

2. 作成したツールの妥当性について

ツールに関する活用方法の説明のわかりや

すき、必要な情報が盛り込まれているかでは、7割前後の支持が得られたが、地区組織というイメージが伝わりにくい等の意見もあり、活用にあたり、どの地区組織がどのように活用するか、誰が誰に配布するのか等、活用の具体例を示すことが必要であると考えた。

作成ツールでは、全般的に8割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。しかし、有効回答率が33.9%と低かったため、実際の活用への適用においては、十分配慮が必要である。また、80%の支持が得られなかった「災害時の地区組織の役割と働き方」「在宅高齢者用状況チェック表」については、わかりやすい記述の工夫や必要な項目の追加を行い、現場で役立つツールに修正していく必要がある。

今後ツールの活用に向けては、保健師だけでなく地区組織からの検討を行なうことも必要である。次年度は作成ツールの修正と地区組織からの検討によりさらに精度の高いツールを完成させたいと考える。

E. 結論

健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できることを支援するツールの内容の妥当性に関する調査を実施した結果、全般的に8割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。今後はツールの活用方法の提示内容と、80%の支持が得られなかった2ツールの改変を行うとともに、ツールの活用に向けて地区組織側からの検討が必要である。

参考文献

- 1) 宮城県保健師連絡協議会 災害時における保健師活動ガイドライン 2003
- 2) 兵庫県健康福祉部 災害時の地域保健福祉

活動ガイドライン 2000

- 3) 神戸市保健福祉局 神戸市災害時保健活動マニュアル 2000
- 4) 静岡県健康福祉部 災害時の被災者に対する健康支援ガイドライン 2003
- 5) 群馬県 災害時保健活動マニュアル(保健師活動) 2005
- 6) 新潟意見福祉保健部 災害時保健師活動ガイドライン 2005
- 7) 兵庫県立大学看護学研究科/地域ケア開発研究所「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」高齢者に必要な災害への備えと対処
<http://www.coe-cn.as.jp>

F. 研究発表

- 1) 鳩野洋子、中山貴美子、飯吉令枝. 震災時における地区組織の役割とそれが発揮されるための要件. 日本地域看護学会第 11 回学術集会講演集. 那覇市. 2008 年 7 月 p112
- 2) 中山貴美子、鳩野洋子、飯吉令枝、尾島俊之. 地区組織における地震災害時対応支援ツール. 第 67 回日本公衆衛生学会総会. 福岡市. 2008 年 11 月 p320

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 「災害時の支援のために一地区組織のみなさまへ」の構成

配布者用 説明シート
(災害時の支援のために一地区組織の皆様へ を配布される方へ)

表紙

冊子の使い方
資料の場所と内容

日常の準備

災害時の地区組織の役割と動き方
災害時の支援のための準備物品リスト
災害時に支援を要する方のリスト

10人用

5人用

災害時に支援を要する方の個人票

災害が起こったとき

在宅子供用状況チェックリスト
在宅高齢者用状況チェックリスト
避難所の環境整備のためのチェックリスト
避難所の状況調査報告書
地区組織とボランティアとの協働確認書

パンフレット

住民むけ健康管理のチラシ
在宅高齢者むけ健康管理のチラシ
子供の健康管理のチラシ
生活不活発病予防のチラシ
手洗い勧奨用ポスター原案
炊き出しの際の注意

表2 回答者の属性 n=171

項目	選択肢	回答数	%
性別	男性	2	1.2
	女性	165	96.5
	無回答	4	2.3
年齢	20歳代	16	9.3
	30歳代	43	25.1
	40歳代	58	33.9
	50歳代	46	26.9
	60歳代以上	3	1.8
	無回答	5	2.9
保健師経年	～10年未満	26	15.2
	10年以上20年未満	56	32.7
	20年以上	84	49.1
	無回答	5	2.9
職位	係員	88	51.5
	係長級	30	17.5
	係長	8	4.7
	課長補佐級	26	15.2
	課長	8	4.7
	それ以上	2	1.2
	無回答	9	5.2

表3 回答者の災害時の活動状況

n=171

	選択肢	回答数	%
現地スタッフとして活動を実施した経験	あり	96	56.1
	なし	70	40.9
	無回答	5	2.9
活動を実施した回数	1回	47	49
	2回	19	19.8
	3回	9	9.3
	4回	4	4.2
	5回	1	1
	無回答	16	16.7
活動期間(最も長いもの)	3日未満	12	12.5
	1週間未満	12	12.5
	1ヶ月未満	9	9.3
	それ以上	61	63.5
	無回答	2	2.1
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	61	63.5
	いいえ	35	36.5
自身が被災者であったか	はい	59	61.5
	いいえ	37	38.5
派遣スタッフとして活動を実施した経験	あり	84	49.1
	なし	81	47.4
	無回答	6	3.5
活動を実施した回数	1回	43	51.2
	2回	21	25
	3回	12	14.3
	4回	4	4.8
	5回	1	1.2
	無回答	3	3.6
派遣スタッフとしての活動期間 (最も長いもの)	3日未満	45	53.6
	1週間未満	22	26.2
	1ヶ月未満	14	16.7
	それ以上	3	3.6
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	17	20.2
	いいえ	65	77.3
	無回答	2	2.4
ボランティアとして活動を実施した経験	あり	13	7.6
	なし	152	88.9
	無回答	6	3.5
活動を実施した回数	1回	9	69.2
	2回	3	23.1
	10回	1	7.7
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	1	7.7
	いいえ	12	92.3

表4 作成ツールの妥当性について

Vol I 日常の準備

	n	はい		いいえ		
		回答数	%	回答数	%	
①災害時の地区組織の役割と働き方	必要な情報	157	139	88.5	18	11.5
	わかりやすさ	157	118	75.2	39	24.8
	役立つか	153	120	78.4	33	21.6
②災害時の支援のための準備物品リスト	必要な情報	154	129	83.8	25	16.2
	わかりやすさ	150	128	85.3	22	14.7
	役立つか	145	126	86.9	19	13.1
③災害時に支援を要する方のリスト	必要な情報	154	132	85.7	22	14.3
	わかりやすさ	151	144	95.4	7	4.6
	役立つか	145	133	91.7	12	8.3
④災害時に支援を要する方の個人票	必要な情報	150	130	86.7	20	13.3
	わかりやすさ	153	136	88.9	17	11.1
	役立つか	147	132	89.8	15	10.2

Vol II 災害が起こったとき

II-(1) 自宅で過ごしておられる方用

	n	はい		いいえ		
		回答数	%	回答数	%	
①在宅子供用状況チェック表	必要な情報	149	128	85.9	21	14.1
	わかりやすさ	154	138	89.6	16	10.4
	役立つか	154	140	90.9	14	9.1
②在宅高齢者用状況チェック表	必要な情報	148	116	78.4	32	21.6
	わかりやすさ	151	136	90.1	15	9.9
	役立つか	149	136	91.3	13	8.7

II-(2) 避難所用

	n	はい		いいえ		
		回答数	%	回答数	%	
①避難所の状況調査報告書	必要な情報	149	137	91.9	12	8.1
	わかりやすさ	154	148	96.1	6	3.9
	役立つか	151	139	92.1	12	7.9
②避難所の環境整備のためのチェックリスト	必要な情報	156	140	89.7	16	10.3
	わかりやすさ	157	150	95.5	7	4.5
	役立つか	156	147	94.2	9	5.8

II-(3) ボランティアとの協働用

	n	はい		いいえ		
		回答数	%	回答数	%	
①地区組織とボランティアの協働依頼書	必要な情報	142	126	88.7	16	11.3
	わかりやすさ	146	120	82.2	26	17.8
	役立つか	144	120	83.3	24	16.7

Vol III チラシ類

	n	はい		いいえ		
		回答数	%	回答数	%	
①住民むけ健康管理のチラシ	必要な情報	159	140	88.1	19	11.9
	わかりやすさ	156	129	82.7	27	17.3
	役立つか	159	137	86.2	22	13.8
②在宅の高齢者むけ健康管理のチラシ	必要な情報	155	141	91	14	9
	わかりやすさ	157	131	83.4	26	16.6
	役立つか	154	136	88.3	18	11.7
③子供の健康管理のためのチラシ	必要な情報	157	148	94.3	9	5.7
	わかりやすさ	155	144	92.9	11	7.1
	役立つか	155	147	94.8	8	5.2
④手洗い勧奨用ポスター原案	必要な情報	155	128	82.6	27	17.4
	わかりやすさ	153	130	85	23	15
	役立つか	151	137	90.7	14	9.3
⑤生活不活発病予防チラシ	必要な情報	151	132	87.4	19	12.6
	わかりやすさ	149	129	86.6	20	13.4
	役立つか	149	126	84.6	23	15.4
⑥炊き出し時の注意	必要な情報	151	132	87.4	19	12.6
	わかりやすさ	152	137	90.1	15	9.9
	役立つか	150	138	92	12	8

地震発生時の人的ネットワークにおけるボランティアの役割と教育

地震災害時に予想される難病患者（家族）が抱く思い

研究分担者 三輪眞知子（静岡県立大学看護学部）
研究協力者 奥野ひろみ（静岡県立大学看護学部）
上田 真仁（静岡県立大学看護学部）
深江 久代（静岡県立大学短期大学部）
今福 恵子（静岡県立大学短期大学部）

研究要旨

目的：地震災害時に予想されるトラブルに対して難病患者（家族）が抱く思いを分析し、ボランティア支援の可能性について明らかにする。

方法：難病患者団体から紹介された筋萎縮性側索硬化症（ALS）、脊髄小脳変性症（SCD）、パーキンソン病、ミオパチーの患者（家族）10名に地震災害時に抱く思いについてインタビューし、質的統合法（KJ法）を用いて分析した。

結果：10名の分析結果のうち、本稿では1事例、対象Aの結果について報告する。A事例が災害時に抱く思いは【介護者が過酷な介護をすることへの抵抗から延命拒否へ】、【災害時の思い：残された時間での生活の充実を最優先、災害時救命は運を天に任せる】、【生き方：生きる時間ではなく生きる質の追求】、【自己実現の追求と生きがい：学生ボランティアとの交流】、【避難に対する思い：避難所で他者に迷惑をかけることへの気兼ねと介護施設への期待】、【安否確認に対する思い：町内会の援助に対するあきらめと学生ボランティアへの期待】の6つのシンボルマークが抽出された。

結論：日常的に近隣に住む学生ボランティア等と交流することが災害時のボランティア支援の可能性につながると考えられた。

A. 研究目的

地震災害時に予想されるトラブルに対して難病患者（家族）が抱く思いを分析し、ボランティア支援の可能性について明らかにする。

パーキンソン病2名、ミオパチー1名の患者（家族）合計10名である。

B. 研究方法

1. 対象者の選定

難病患者団体から紹介された筋萎縮性側索硬化症（ALS）6名、脊髄小脳変性症（SCD）1名、

2. データ収集

1) インタビューの方法

インタビューは事前に了解を得て、時間を事前に設定し、了承が得られた場合にはICレコーダーに録音し、逐語録とした。

2) インタビュー内容

①基本情報（疾患名、介護の状態、性別、年齢、介護者の有無・年齢、発病からの期間、在宅酸素、